

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	情報セキュリティ監査制度の導入事業（主要事業）							
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	情報システム課	係	情報企画係	評価票作成者	情報企画担当係長 小串真美
1-3 総合計画における施策の体系	①節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			③基本施策	行政運営	コード	6-2-1
					④単位施策(中)	個人情報等のセキュリティ対策の推進	コード	6-2-1-2
	②項	行政運営			⑤単位施策(小)	個人情報等のセキュリティ対策の推進	コード	6-2-1-2-1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	庁内職員、庁内情報システム		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	庁内の情報を安全に利用する基準を示し、運用が図られているか確認する。			
1-5 事務事業の内容	地方自治情報センター(LASDEC)及びあいち電子自治体推進協議会の情報セキュリティ診断を受け、必要に応じて内部監査を実施する。							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	対象業務の把握	システムの脆弱性に対応する	安心安全な情報管理
平成19年度	対象業務の把握	システムの脆弱性に対応する	安心安全な情報管理	
平成20年度	対象業務の把握	システムの脆弱性に対応する	安心安全な情報管理	
平成21年度	対象業務（サーバ機）を各導入業者1台となるよう選定し、基幹系を対象に含めて積極的な受診に努めた。	脆弱性を突いた攻撃手法とツールがインターネット上に公開され、攻撃しやすくなっているため、定期的なセキュリティ診断は必須。	安心安全な情報管理	
平成22年度	あいち電子自治体協議会の共同監査事業および地方自治情報センターによるWeb健康診断等を積極的に活用し、各導入業者に対し監査が行き届くよう監査対象サーバ機器を選定して監査を受ける。			
平成23年度	新たな脅威に対応するため、あいち電子自治体推進協議会及び地方自治情報センターが実施するセキュリティ監査を継続して受け、庁内システムの安全・安定運用に努める。			
平成24年度	新たな脅威に対応するため、あいち電子自治体推進協議会及び地方自治情報センターが実施するセキュリティ監査を継続して受け、庁内システムの安全・安定運用に努める。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	情報セキュリティ監査システム数	10(システム)	20(システム)	監査対象となった情報システム数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	15(システム)	10(システム)	11(システム)	12(システム)	11(システム)	4(システム)	9(システム)			
	直接事業費 b (千円)	1,216	1,214	419	378	562	344	173			
	人件費 c (千円)	0	0	0	0	0	0	0			
	合計コスト d (b+c) (千円)	1,216	1,214	419	378	562	344	173			
単位コスト d/a (千円)	1システム当たり 81	1システム当たり 121	1システム当たり 38	1システム当たり 32	1システム当たり 51	1システム当たり 86	1システム当たり 20	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 対象となるシステム数：あいち電子自治体推進協議会セキュリティ監査費用：あいち電子自治体推進協議会負担金のうち監査事業172,772円

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(システム)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	15	10	11	12	11	4	9		
		75.0	50.0	55.0	60.0	55.0	20.0	45.0			

### 3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
- B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
- C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
- D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
- ②公共性(公が実施する意味があるか)
- ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
- ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
- ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
- ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	監査体制の整備		情報システム管理体制の整備
平成19年度	情報漏えいの約8割が、人が起こす内部変更であることへの対策		情報セキュリティ研修の充実	県協議会のセキュリティ監査結果でAAA取得
平成20年度	情報漏えいの約8割が、人が起こす内部変更であることへの対策		情報セキュリティ研修の充実	県協議会のセキュリティ監査結果でB判定 業務系サーバを監査対象に加えたため判定は下がったが問題なし
平成21年度	巧妙になる外部(インターネット)からの攻撃への対策と、脆弱性から犯してしまう内部犯行に対する防止策の両方を並行して実施する必要がある。		現行の情報セキュリティ診断受診スタイルの維持と、診断結果に対する対応管理。	基幹系サーバを含めた結果、E判定(一番低い)となったが、監査者からは実質的な運用には支障を来さない部分であるとともに、診断方法によるところもあると説明を受けた。
平成22年度	共同監査事業およびWeb健康診断において脆弱性が発見され、該当機器を導入・設定した業者に対しセキュリティ対策を指示した。新たな脆弱性の発見や機器入れ替えがあるので、継続的な実施が必要となる。			
平成23年度	人に対するインタビュー監査に重点が置かれたことで、指標としては下がっているが、セキュリティポリシーの浸透度の把握は、今後のセキュリティ対策において、おおいに役立つものとなった。システム診断では、新たな脅威への対策が必要な重要度「高」の脆弱性が発見され、セキュリティ監査継続の重要性が認識できた。			
平成24年度	主要システムの導入ベンダーが監査を受けられるよう機器を選定し、計9IPの機器に対してオンサイト診断を実施した。システム要件によりセキュリティパッチが適用できないことが原因の脆弱性が発見されたが、リスクの認識ができたことで、日々のシステム運用に活用できた。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			